

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 イナリサーチ							
代表者名	氏名	中川賢司	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西箕輪2148番地188							
主たる事業の分類	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業						
	中分類	71 学術・開発研究機関						
主たる事業の概要	非臨床試験及び臨床試験の医薬品等開発支援業務							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1734	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	7	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

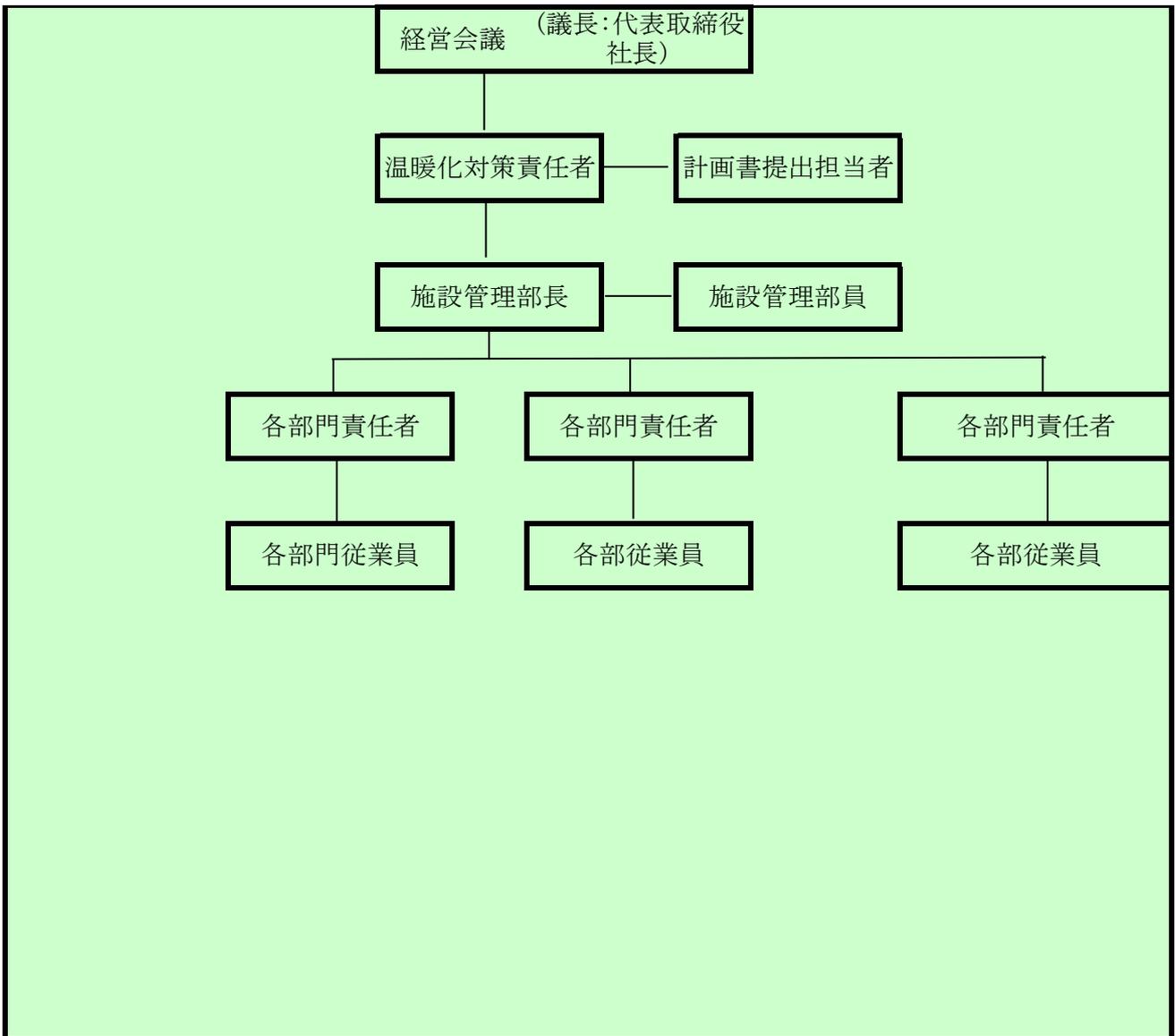
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	総務部にて報告書を閲覧できる体制にする。 閲覧時間：営業日の9：00～17：00
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

①電気や燃料等のエネルギーを多く消費している空調設備機器及び付帯設備機器を中心に、設備機器の更新、施設の新築及び増築に合わせて進めることにより、重点的かつ効率的に対策を講じる。
②温室効果ガス排出抑制が現実的に期待される運用方針を定め、運用を行うと共に、既存施設においても運用改善を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,994	t-CO ₂	床面積	1,149	単位	10m ²	
25年度	調整後排出量	3,384	t-CO ₂	基準原単位	3.48	t-CO ₂ /	10m ²	
目標年度	目標排出量	3,874	t-CO ₂	目標原単位	3.38	t-CO ₂ /	10m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	毎年、原単位1%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 750kg/h蒸気ボイラー1台の更新	26	16		
2	エネ起	その他 チラー3台更新	26	10		
3	エネ起	その他 KHPエアコンをGHPエアコンに更新	26	0.2		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	610				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	3,994						
合計	2	3,994						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2			
合計	2	0	0	0
自動車総数	7			
次世代車導入割合	28.6			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	2009年7月より自転車通勤者にもガソリン代相当額を支給する体制を導入し、ノーマイカー通勤を推奨している。
公共交通機関の利用促進	公共交通機関が付近にないため、実施できない。
来客者の交通対策	遠方から電車で来られるお客さんに対して、社有車で送迎を行っている。
物流の合理化	対象となるものはない。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	750kg/h蒸気ボイラー1台を高効率の機種に変更。各季節に応じた空調の温湿度設定、冷温水の温度設定、ポンプのインバータ数値変更など細かな調整を行い、エネルギー消費量を抑制した。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	チラーの更新、ポンプへのインバータ制御装置の設置などを計画し設備の更新を実施。季節に応じた空調設備の運転設定変更、運転方法について見直しを行った。	773
その他	設備運用の見直しを行い、平成25年から第2種エネルギー管理指定工場から除外された。機器をエネルギー効率の高い機種に順次更新するとしても、今後設備稼働率が高まると判断しているため、CO2排出量削減は困難と判断しています。2009年から環境貢献プロジェクトを立ち上げ、エネルギー使用量削減計画を立て活動しています。	